

第 1 9 8 号議案

平 成 2 8 年 度

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

補 正 予 算 (第 2 号)

平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成28年度新城市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）（以下「予算」という。）

第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
公共下水道事業			
管渠整備費	179,215 千円	69 千円	179,284 千円
農業集落排水事業			
処理場整備費	29,814 千円	29 千円	29,843 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業費用	996,726 千円	491 千円	997,217 千円
第1項 営業費用	858,286 千円	491 千円	858,777 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,310千円は、引継金60,825千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,138千円、当年度分損益勘定留保資金61,347千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,408千円は、引継金60,825千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,146千円、当年度分損益勘定留保資金61,437千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業資本的支出	663,632 千円	98 千円	663,730 千円
第1項 建設改良費	267,076 千円	98 千円	267,174 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように補正する。

	（既決予算額）	（補正予算額）	（計）
（1）職員給与費	49,974 千円	589 千円	50,563 千円

平成28年12月2日 提出

新城市長 穂積亮次

平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）説明書

平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益の収入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1 下水道事業 費用			996,726	491	997,217	
	1 営業費用		858,286	491	858,777	
		5 業務費	20,908	233	21,141	
		6 総係費	22,376	258	22,634	

資本的収入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1 下水道事業 資本的支出			663,632	98	663,730	
	1 建設改良費		267,076	98	267,174	
		1 管渠整備費	191,110	69	191,179	
		2 処理場整備費	29,814	29	29,843	

平成28年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	97,719
	減価償却費	599,434
	貸倒引当金の増減額(は減少)	2,600
	賞与引当金の増減額(は減少)	1,323
	法定福利費引当金の増減額(は減少)	242
	長期前受金戻入額	391,265
	資本費繰入収益	5,149
	受取利息及び受取配当金	1
	支払利息	124,828
	固定資産除却費	728
	未収金の増減額(は増加)	22,303
	破産更生債権等の増減額(は増加)	2,265
	未払金の増減額(は減少)	13,109
	その他流動負債の増減額(は減少)	6
	小計	223,556
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	124,828
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,729
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	198,619
	無形固定資産の取得による支出	42,734
	国庫補助金等による収入	93,045
	一般会計からの繰入金による収入	5,749
	工事負担金による収入	24,789
	投資活動によるキャッシュ・フロー	117,770
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	396,556
	一般会計からの出資による収入	149,433
	財務活動によるキャッシュ・フロー	23,377
	資金増加額(又は減少額)	4,336
	資金期首残高	36,297
	資金期末残高	40,633

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		14,159			9,046	23,205	4,569	27,774
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		14,110			8,288	22,398	4,354	26,752
	合 計	() 8		28,269			17,334	45,603	8,923	54,526
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		14,119			8,742	22,861	4,422	27,283
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		14,080			8,037	22,117	4,537	26,654
	合 計	() 8		28,199			16,779	44,978	8,959	53,937
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 0		40			304	344	147	491
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 0		30			251	281	△ 183	98
	合 計	() 0		70			555	625	△ 36	589

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものとす。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	手 当 等	補 正 後	1,298	979	99	515	
補 正 前		1,298	979	99	407		1,361
比 較		0	0	0	108		167
の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	7,374	4,920				
	補 正 前	7,360	4,654				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計	
	補 正 後				621	17,334	
	補 正 前				621	16,779	
	比 較				0	555	

(注) 本年度の期末勤働手当には、地方公営企業会計移行に伴う前年度発生額3,348千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤働手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,323千円が含まれる。また、法定福利費には、地方公営企業会計移行に伴う前年度発生額615千円(特別損失)及び翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額242千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	70	給与改定に伴う増減分 70	70千円	・ 給料の改定率 0.24% ・ 給料改定実施時期 平成28年4月
職員 手当等	555	給与改定に伴う増減分 280	勤労手当支給率改定に伴う増加分 262千円	勤労手当：6月期 12月期 改定前 0.800月 0.800月 改定後 0.800月 0.900月
			その他制度改正に伴う増減分 18千円	
		その他の増減分 275	職員の異動等に伴う増減分 275千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	293,725
	平均給与月額(円)	325,986
	平均年齢(歳)	38.17
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	276,825
	平均給与月額(円)	314,266
	平均年齢(歳)	36.67

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
短 大 卒	158,800	158,800
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 職	技 術 職
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 2	() 25.0
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 2	() 25.0
	2 級	() 1	() 12.5
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 2	() 25.0
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものである。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務	
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	

※ () は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

平成28年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		194,094	
ロ 建物	805,444		
減価償却累計額	<u>21,724</u>	783,720	
ハ 構築物	16,234,356		
減価償却累計額	<u>440,584</u>	15,793,772	
ニ 機械及び装置	980,153		
減価償却累計額	<u>102,014</u>	878,139	
ホ 車両及び運搬具	472		
減価償却累計額	<u>213</u>	259	
ヘ 工具器具及び備品	520		
減価償却累計額	<u>123</u>	397	
ト 建設仮勘定		<u>24,246</u>	
有形固定資産合計			17,674,627

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>813,581</u>	
無形固定資産合計			813,581

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,046	
ロ 破産更生債権等	2,265		
貸倒引当金	<u>2,265</u>	<u>-</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 18,489,254

2 流動資産

(1) 現金預金 40,633

(2) 未収金 96,335
 貸倒引当金 335 96,000

流動資産合計 136,633

資産合計 18,625,887

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,081,189

企業債合計

6,081,189

固定負債合計

6,081,189

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

407,517

企業債合計

407,517

(2) 未払金

85,333

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,349

ロ 法定福利費引当金

616

引当金合計

3,965

流動負債合計

496,815

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,102,837

(2) 収益化累計額

390,715

繰延収益合計

11,712,122

負債合計

18,290,126

資本の部

6 資本金

252,177

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

36,631

ロ 他会計補助金

144,672

資本剰余金合計

181,303

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

97,719

欠損金合計

97,719

剰余金合計

83,584

資本合計

335,761

負債資本合計

18,625,887

平成28年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）事項別明細書
収益の支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	既 決 予 算	補 正 予 算 額	計
5 業務費	千円 20,908	千円 233	千円 21,141
6 総係費	22,376	258	22,634
計	858,286	491	858,777
収益の支出合計	996,726	491	997,217

資本の支出

(1 款) 下水道事業資本の支出

1 項 建設改良費

目	既 決 予 算	補 正 予 算 額	計
1 管渠整備費	千円 191,110	千円 69	千円 191,179
2 処理場整備費	29,814	29	29,843
計	267,076	98	267,174
資本の支出合計	663,632	98	663,730

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	35	職員2名分
3 職員手当等	215	職員2名分
6 法定福利費	△ 17	職員2名分
2 給料	5	職員2名分
3 職員手当等	89	職員2名分
6 法定福利費	164	職員2名分

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	6	職員2名分
3 職員手当等	90	職員2名分
6 法定福利費	△ 27	職員2名分
2 給料	24	職員2名分
3 職員手当等	161	職員2名分
6 法定福利費	△ 156	職員2名分